

〈文献紹介〉

『日本史研究者辞典』

Dictionary of Research Workers on Japanese History (1999)

杉 原 四 郎

はしがき

本書は日本歴史学会が『日本歴史』の創刊（1946年6月）50周年の記念に企画された事業の一つとして1995年にはじめられ、4年間かかって漸く完成されたもの、日本歴史学会編として菊版368頁、1999年6月に吉川弘文館から刊行された。凡例の末尾によれば、編集委員は、学会の理事会から委託された笹山晴生（代表）、瀬野精一郎、沼田哲、佐々木隆、佐藤信の五名である。

収録された人物は、明治以降1998年12月末日までに物故した1235名で、考古学・民俗学・建築史・美術史・文学・経済学等関連分野の研究者も視野におさめ、在野の郷土史研究者をもふくめて2000名以上の候補者の中から選定された。記載内容は、姓名、読み、生没年月日、経歴（旧制中学・新制高校から、大学は学部名も記載、職歴は専任のみ）主要業績、（原則として3点程度）、年譜・著作目録、他に追悼文、参考文献、最後に研究の特徴を適宜加えてある。以上の9点のうち、最初の6点はどの項目にもある。一項目につき原則として約500字程度（300字～800字ぐらいまでの幅がある）。若干の依頼原稿以外は編集委員の責任で原稿を執筆した。項目別の執筆者名はない。

各種の辞典に日本人の人名項目の執筆を依頼されたときいつも困るのは、姓名の正しい読み方をたしかめることや生没年の月日まで確定することである。また年譜や業績目録について最終職歴の定年後の事蹟を追うことの困難さである。これらの点を本辞典は周到な蒐集資料で追求し、「なお不確実なる項については、あえて見送」っていることは、本辞典への信頼度を高めるものである。

追悼文の重視も一つの特徴であるが、それは序によれば、本書は当

初の企画である「日本史研究者の追悼文を集めて刊行する」ということから出発したものであり、追悼文の存在がその人物の全経歴を解明する重要な資料であることの認識からはじまったからであろう。私が多年経済学者の追悼文集を蒐集しているのも、この中に最も網羅的な年譜・著作目録が収録されていることが多いことがその理由の一つであり、本辞典における追悼文の重視に共感するものである。

I

本書に収録された1235人の研究者がどういう人々なのかを調べて見ることしよう。

人名は五十音順であって、人名索引がないため、検索したい人名を引き出すためにも全頁めくらなければならない。ある人名はその項目にだけ出てくるとは限らないのだから、そのためにも巻末に人名索引があった方がよかったのではないと思われる。

先ず外国人をひろい出してみよう。独立項目として出てくるのはつぎの23名である。

アストン、ウォーナー、サンソム、シュールハンマー、シュタイシェン、シュッテ、ダールマン、タウト、チースリク、チェンバレン、ノーマン、ナホッド、バチェラー、フィッセル、フェノロサ、ホール、マードック、マンロー、モース、ライシャワー、ラウレス、リース、

23名の外国人のうち、イギリス人は6人、アメリカ人は5人、ドイツ人は8人で、フランス人、オランダ人、カナダ人、ルクセンブルグ人各1名である。ドイツ人は司祭が多く、日本キリシタン史に関する労作をのこしている。イギリス人ではアストン、チェンバレン、サトウら英国公使館に勤めて日本学の研究につとめた。この中のサトウ(Sir Ernest Mason Satow, 1843-1929)は9頁に名前が出てくるだけでなぜか独立項目にはなっていない。アメリカ人では経済学への日本への導入や日本美術の紹介に努めたフェノロサ、やはり日本美術の研究に熱心で、京都・奈良の文化財を大戦中に守ったことで有名なウォーナー、アイヌ研究に取り組んだマンローらが目につく。

外国人で日本学の研究や日本の紹介に貢献した人々としては、他にもたとえばお雇い外国人として帝国大学で政治学・行政学を講じ、農

商務省嘱託にもなり、帰国後 *Japans Volkswirtschaft und Staatshaushalt*, Leipzig, 1891 を出版した ラートゲン (Karl Rathgen, 1855-1921) や、(*The Satsuma Rebellion, an episode of modern Japanese history*, London, 1879) の『薩摩反乱記』平凡社、1989年)などを著わしたマウンジー (A.H. Mounsey, 1834-81) も本書に収録してもよかったのではないと思われる。

女性の研究者はつぎの11人が独立項目にあげられている。青山なを、赤木志津子、大井シノブ、勝宗スミ、倉塚暉子、須田春子、瀬川清子、三瓶孝子、高群逸枝、水江漣子、三井礼子、

このうち青山、赤木、大井、須田、水江の5名は東京女子高等師範の出身で、青山は1971年に「明治女学校の研究」で京都大学から文学博士、大井は1962年に「日本花道の研究」で東京教育大学から文学博士、須田は1983年「律令制女性史研究」,「平安時代後宮及び女司の研究」で筑波大学から文学博士、水江漣子は1965年に「江戸の都市的発達に関する研究」で東京教育大学から文学博士を得ている。学位についての記述(どの大学でいつ何という学位論文をとったか)がくわしいのは本書の特色の一つである。彼女らに対して高群逸枝や三瓶孝子は在野の研究者で、日本労働科学研究所員だった三瓶には『働く女性の歴史』(1956)や『ある女の半生——嵐と怒濤の時代——』(1958)の著作がある。山川菊栄のことは本書には現れないが、日本の女性史・女性解放史や水戸藩史について業績をのこした彼女は独立項目としてとりあげられてもよいのではなかろうか。

II

『日本史研究者辞典』の特色の一つとして、全国に存在する在野のすぐれた郷土史研究者をとりあげてその経歴・主要業績を明らかにした点がある。たとえば北海道について見ると、榎本守恵(1977年「北海道開拓精神の形成」で東京教育大学から文学博士を得)や高倉新一郎(「アイヌ政策史」で1945年北大から農学博士を得)や河野広道(1932年北大から農学博士を得)や、上原轍三郎(「北海道土地制度の研究」で1948年北大から農学博士を得)や知里真志保(「アイヌ語法研究—樺太方言を中心として—」1954年北大から文学博士を得)や白山友正(1962年「松前蝦夷地場所請負制度の研究」で東京教育大学か

ら文学博士を得)のような大学教授の他に、木村喜男衛(網走郷土博物館館長)のような郷土史家もとりあげられている。また沖縄については、在野の研究者としてつぎのような人々がとりあげられている。伊波晋猷のような沖縄研究の創始者をはじめ、比嘉春潮(1977年沖縄文化功労賞)、東恩納寛惇(蔵書は沖縄県立図書館に寄贈)、真境名安興(沖縄県立図書館長)、佐喜真興英、畠尻勝太郎(1975年伊波晋猷賞を得)、喜舎場永珣(八重山の郷土・民謡研究)、渡口真清(1985年東恩納寛惇賞)。

郷土史家の経歴を見ると、小学や中学の教師、たとえば、逸木盛照(粉河観音宗管長、1966年和歌山県文化賞)とか江藤正澄(太宰府神社宮司、考古学者)など、神社や寺院に勤めた人が多く、公立図書館や文書館の館員も多い。そしてその人が蒐集した資料は図書館や資料館におさめられていることがまある。たとえば新渡戸仙岳(盛岡高女校長)は岩手県史や南部藩史の編集にかかわり、晩年所蔵の資料一切を岩手県立図書館に寄贈した。石川卓美は山口県山口市平川図書館長や山口図書館勤務をへて文書館の設立にかかわり、その基礎を確立、1981年山口県地方史学会会長となり、蒐集資料を同文書館に寄贈した。

菊地研介は福島県各地の小学校に勤め、1914年に退職後、「若松市史」や「会津資料叢書」(8巻、1917年)、『続会津資料叢書』(5巻、1925年)の編集に従事した。

また朝鮮史の研究者としては、今西龍、青山公亮、瀬野馬熊、黒田省三、長正統、末松保和、鳥山喜一、中村栄孝、旗田巍、山辺健太郎らがとりあげられている。青山は「日麗交渉史の研究」で1963年明治大学から文学博士を得、今西は1922年文学博士を得、黒田は「日鮮関係史の研究」で名古屋大学から文学博士をえた。(今西と黒田との学位についての記述は不備である)。

Ⅲ

日本史研究者のうちで外国人と女性とを、地方史研究者のうちで北海道・沖縄・朝鮮の専門家を瞥見したが、もう一度1235人に帰って、どのような専攻分野の人々がそこにいるのかについて概観することにしてしよう。

日本史といっても日本史一般をとりあげてその概説書を書くだけの人は日本史の研究者とはいいいにくい。本書で独立項目としてとりあげられる人々は、政治史、外交史、軍事史、法制史、教育史、美術史、文学史、技術史、産業史、経済史、民俗史など、細分された領域の研究実績をもつ人々が大半で、各項目の姓名、読み、生没年の次ぎに専攻分野が、たとえば考古学、中世史、日本美術史、文学、仏教史、農民運動史、朝鮮史、女性史、染織史、地理学、対外関係史、建築史、儒教史、日本食物史……という風にしている。

時代別にして古代・中世・近世・近現代のどの時代の専門家が多いか、あるいは文化史・思想史・法制史・社会史・経済史のどの分野の専門家が多いか、日本全国のどの地域の地方史家が多いか、ということ、同時にこうした分野の比重が時代の変化によってもなっているように推移したかをこの辞典から見当づけることは可能であろうが、くわしく吟味することはできなかった。だが日本史の分野でとくに経済史・農業史の領域が学界全体でも各地方史の分野でも研究が進むのは、大正後半から昭和初期にかけてであったらしいことが、本書からもはっきりうかがうことができる。その背景には当時の日本経済の動向、大学における経済学部の新設や商大の充実、マルクス主義的日本史の研究の高まりなどがあったと思われる。本書にとりあげられている研究者の経歴には、この時代にマルクス主義にふれたが後に転向したといった叙述が目につくのである。

ここでは1235人のうち経済史を主要なテーマとしているような研究者が一体何人ぐらいいるだろうかを抽出して、経済史が日本史全体の中に占める比重を考える一助としたい。

氏名の50音順に経済史研究者をあげてゆくと以下ようになる。総数118名、◎印のある人は経済学博士35名、○印は農学博士11名である。

青木恵一郎、青木虹二、明石染人、○我妻東策、◎上田藤十郎、安彦孝次郎、阿部秀助、安良城盛昭、◎安藤良雄、井内弘文、○鑄方貞亮、伊豆公夫、◎井上晴九、上田貞次郎、内田銀蔵、内田哲夫、内野対琴、◎江頭恒治、遠藤進之助、遠藤正男、遠藤元男、遠藤芳樹、◎大島清、大島延次郎、大谷端郎、大塚久雄（大塚の学位について記述

なし), 大橋博, ◎大山敷太郎, 小野信二, ○小野武夫, ◎小野義彦, ◎梶西光速, ◎川浦康次, 川島元次郎, ○菅菊太郎, ◎菅野和太郎, ○北島正元, ○喜多村俊夫, ◎吉川秀造, ◎呉文炳, ◎黒羽兵治郎, 幸田成友, ◎黒正巖, ◎児玉洋一, ◎後藤靖, 小林茂, 小山弘健, 桜田勝徳, 佐々木銀弥, 佐々木正勇, 沢田章, 三瓶孝子, 柴謙太郎, ◎島崎隆夫, 渋沢敬三, 清水三男, ○庄司吉之助, 白山友正, ◎住田正一, ◎住谷悦治, ◎関山直太郎, 曾我部静雄, ○高倉新一郎, ◎高橋亀吉, ◎高橋幸八郎, ◎高橋梵仙, ◎高村象平, 瀧本誠一, 田口卯吉, ◎竹安繁治, 玉川哲三, 田中惣五郎, 田村栄太郎, 津下剛, 津田秀夫, 土屋喬雄(土屋について学位の記述なし), 戸谷敏之, 寺尾宏二, ○東畑精一, 所三男, 長倉保, ◎中村吉治, 中村孝也, 中村質, 西岡虎之助, 新見貴次, ○丹波邦男, ◎野村兼太郎, 野呂栄太郎, 服部之聡, ◎羽原又吉, 原伝, 原口虎雄, ◎原田伴彦, 平沼淑郎, 平野義太郎, 福田徳三, 福本和夫, 藤井松一, 藤田五郎, ◎古島敏雄, ◎堀江英一, ◎堀江安蔵, ◎本庄栄治郎, 松好貞夫, 宮本常一, ◎宮本又次, ◎武藤長蔵, 村上直治郎, 森克己, ◎森嘉兵衛, ○守田志郎, ○山田龍雄, ◎山田盛太郎(山田の学位論文は「近世交通経済史論」となっている), 柚木重三, 横井時冬, 脇坂昭夫, 渡部徹。

上記の人々のうち、文学博士をえた人は、内田銀蔵、遠藤三男、北島正元、幸田成友、小林茂、渋沢敬三、所三男、中村孝也、中村質、福尾猛市郎、宮本常一、村上直次郎、横井時冬、白山友正、住田正一、曾我部静雄、津田秀夫ら17名、法学博士は、上田貞次郎、瀧本誠一、田口卯吉、平沼淑郎、福島正夫、福田徳三ら7名で、経済学博士の学位号のなかった時代に博士となった人が多い。

ところで本庄栄治郎は1923年京大から経済学博士を得ているが、京大経済学部が法学部から独立して経済学部となったのは1919年5月で、彼はそこで「徳川時代の米価調節」で経済学博士を得たのだが、京大の経済学博士第一号でそれによって教授に昇進し、経済史や日本経済史(後には日本経済思想史も)を講ずる一方、経済史の学位論文の審査にあたってきた。彼は1929年に『経済史研究』(月刊)を彼と黒正巖を中心とする経済史研究会の機関誌として創刊した。これは各国の経済史を対象とするが、中心は日本経済史で、毎号研究欄の他に

資料欄を設け、史談会などで地方史を研究している人々にも門戸を解放して情報交換の場とした。また本庄は黒正とともに日本経済史研究所を設立、『経済史研究』も第41号から日本経済史研究所から発行されることになる。日本経済史研究所から『経済史年鑑』、『改版日本経済史文献』、『日本経済史辞典』などが刊行されている。日本経済史に関する学位論文が本庄門下によって多く書かれているのは、こうした事情からである。

京大に対して東大では、山田盛太郎や平野義太郎、大内兵衛、土屋喬雄らのスタッフが『日本資本主義発達史講座』にかかわって、マルクス主義にもとづく経済史、とりわけ明治維新を中心とする近世・近現代の日本経済史の研究がさかんとなった。日本資本主義論争が弾圧されてからは比較経済史・経済思想史のかたちで研究が深化発展して、大塚久雄らを中心に戦後にも種々の研究が生じた。東大を拠点とするこうした流れに属する研究者たちも、この1235名の中の一群である。

戦後歴史学界は国際的に新しい傾向がいくつかあらわれ、わが国にもそうした学風が導入された。社会史、女性史、経営史などは、専門的な学会やその機関誌もあらわれた。数量経済史もその一つである。1950年代にアメリカで盛んになったこの傾向は、マクロやミクロの経済理論と結びつきながら、経済成長の趨勢・波動・加速などの数量的分析を行なう。わが国では徳川時代と明治以降との経済発展のギャップを数量的方法でうめようという試みが盛んとなった。『数量経済史論集』1, 2, 3（日本経済新聞社）や『長期経済統計——推計と分析——』14巻（東洋経済新報社）などが刊行されている。

こうした戦後の新動向は、それをになう人々が現在も活躍中なので、本書には殆んど反映されていない。現時点で本書に接すると、戦前の日本史の学界の鳥瞰があたえられていて、戦後の新動向が反映されず、いささか古めかしい感じがするが、将来本書の増補版や続編があらわれると、かなりことになった内容となることであろう。

追記 不十分・不正確な記述については本文中に言及するところがあつたが、一、二追加しておこう。(1)上原専録の主要業績のうち、著作集全28巻が評論社から1987-97年に刊行とあり、完結したようにも

とられるが、現在も引き続き刊行中で、完結はしていない。(2)堀江保蔵の京大定年退官後の終歴が書かれていないが、京都産業大学教授に就任(1978年まで)。『経済論叢』(京大)第148巻4・5・6合併号(1991年12月)の追悼号に角山栄らの追悼文がのっている。(3)堀経夫(1896-1981)は社会経済史学会や経済学史学会の創設者の一人でイギリスの経済学史の専門家として有名だが、明治以後の日本経済思想史にも業績をのこしている(『明治経済学史』1935年、『明治経済思想史』1975年)ので、本書でとりあげてもよいだろう。(4)脇村義太郎(1900-1994)は1964年に創立の経営史学会の初代会長で『近代日本海事年表』など日本経済の史的研究も多い脇村の業績(脇村義太郎『年譜・著作目録』1994年)もまた本書で無視しがたいものだろう。